



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3391 URL <https://www.tsuruha-hd.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鶴羽 順
問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務経理本部長 （氏名）三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	557,831	—	28,444	—	28,818	—	20,365	—
2025年2月期中間期	536,329	4.0	26,776	△1.4	27,026	△1.8	8,404	△47.7

（注）包括利益 2026年2月期中間期 21,585百万円（－％） 2025年2月期中間期 9,491百万円（△55.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	83.64	83.32
2025年2月期中間期	34.55	34.46

（注）1. 当社は、2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2026年2月期中間期（2025年3月1日から2025年8月31日）と、比較対象となる2025年2月期中間期（2024年5月16日から2024年11月15日）の期間が異なるため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年2月期中間期	634,552	322,845	46.7	1,216.28
2025年2月期	583,362	306,377	48.2	1,155.78

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 296,556百万円 2025年2月期 281,236百万円

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	155.00	—	112.00	267.00
2026年2月期	—	133.50			
2026年2月期（予想）			—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期及び2026年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2026年2月期の期末配当予想は未定であります。詳細につきましては、2025年7月10日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 2026年2月期の通期連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、2025年7月10日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	248,277,340株	2025年2月期	247,785,340株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	4,455,040株	2025年2月期	4,454,775株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	243,495,628株	2025年2月期中間期	243,225,278株

（注）当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、決算期変更に伴い、前連結会計年度（2024年5月16日～2025年2月28日）は9.5ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同中間連結会計期間との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における経済情勢は、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、米国による関税引き上げの影響もあり企業収益の改善は足踏み状態となっております。一方で、日銀が掲げる物価安定目標である2%を上回る物価上昇が継続しており、実質個人消費は依然としてコロナ禍前の水準に回復しておらず、個人貯蓄率が高止まりするなか、消費マインドは低調に推移しております。

ドラッグストア業界においては、店舗数増加に伴う商圈人口の減少など厳しい状況が続いております。しかし一方で、ドラッグストアに限らず、スーパーマーケットや調剤薬局チェーンも含めたM&Aによる収益力強化の動きも進展しております。

このような状況のもと、当社グループでは前期までの戦略を引き継ぐかたちで出店精度の改善、調剤及びP B売上の拡大、販促効率の改善、店舗管理情報の高度化等、管理体制の見直しに取り組んでまいりました。

また、第4四半期のウエルシアホールディングス株式会社及びイオン株式会社との経営統合に向け、分科会ごとの協議、シナジー創出の検討、中期経営計画の策定に取り組んでおります。商品戦略、P B戦略、販促の強化を目的として組織を見直すとともに、本社機能の一部を札幌から東京へ移転・集約いたします。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、前連結会計年度末より53店舗の新規出店と35店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は直営店で2,676店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 店舗数 (2025年2月28日)	出店	閉店	純増	当中間連結会計 期間末店舗数 (2025年8月31日)	うち 調剤薬局
北海道	437	5	3	2	439	149
東北	593	10	11	△1	592	169
関東甲信越	528	8	8	—	528	230
中部・関西	269	7	6	1	270	171
中国	374	9	4	5	379	149
四国	225	1	2	△1	224	70
九州・沖縄	232	13	1	12	244	59
国内店舗計	2,658	53	35	18	2,676	997

上記のほか、海外店舗25店舗、F C加盟店舗7店舗を展開しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高5,578億31百万円、営業利益284億44百万円、経常利益288億18百万円、親会社株主に帰属する中間純利益203億65百万円となりました。なお、当社が2025年4月11日に公表しました2026年2月期第2四半期（中間期）の業績予想値と実績値に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表の「2026年2月期第2四半期（中間期）の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて511億90百万円増加し、6,345億52百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて429億89百万円増加し、3,458億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加289億95百万円、売掛金の増加150億38百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて82億円増加し、2,887億51百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の増加93億21百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて347億22百万円増加し、3,117億7百万円となりました。これは主に、買掛金の増加248億22百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて164億67百万円増加し、3,228億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により203億65百万円増加した一方、配当金の支払により54億50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント減少し、46.7%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当社は、決算期変更に伴い、前連結会計年度（2024年5月16日～2025年2月28日）は9.5ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同中間連結会計期間との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,216億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、471億円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益337億72百万円となったことと、仕入債務の増加248億22百万円、減価償却費81億77百万円、のれん償却額14億11百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加9億52百万円等のプラス要因に対し、売上債権の増加150億38百万円、法人税等の支払額58億2百万円のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、63億42百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出103億45百万円、投資有価証券の売却による収入67億82百万円、差入保証金の支出27億74百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、117億63百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円があった一方、配当金の支払額54億50百万円、短期借入金の返済による支出50億円、長期借入金の返済による支出46億円、リース債務の返済による支出19億70百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年4月11日付「イオン株式会社、株式会社ツルハホールディングス及びウエルシアホールディングス株式会社による資本業務提携に係る最終契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月1日付でウエルシアホールディングス株式会社との経営統合を予定しております。

このため、2025年7月10日付「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、経営統合に伴い生じるのれんの業績影響額等の算定に相応の時間を要するため、通期連結業績予想を未定としております。今後、通期連結業績予想が可能となった時点で、速やかに開示させていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,739	121,734
売掛金	41,180	56,218
商品	149,090	147,936
原材料及び貯蔵品	104	90
その他	19,770	19,892
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	302,811	345,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,612	89,260
工具、器具及び備品（純額）	15,527	15,936
土地	16,011	17,638
リース資産（純額）	19,442	21,767
建設仮勘定	3,348	2,652
その他（純額）	0	8
有形固定資産合計	137,942	147,263
無形固定資産		
のれん	19,773	18,387
ソフトウェア	7,276	7,167
その他	1,245	1,596
無形固定資産合計	28,295	27,151
投資その他の資産		
投資有価証券	31,942	31,397
繰延税金資産	6,632	6,639
退職給付に係る資産	209	218
差入保証金	71,076	72,891
その他	4,506	3,243
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	114,312	114,335
固定資産合計	280,550	288,751
資産合計	583,362	634,552

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,398	164,220
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,950	21,200
未払金	10,517	11,389
リース債務	1,896	2,273
未払法人税等	6,396	12,813
契約負債	18,849	19,566
賞与引当金	6,672	7,011
役員賞与引当金	461	283
ポイント引当金	296	287
店舗閉鎖損失引当金	745	946
その他	11,461	13,890
流動負債合計	206,646	253,884
固定負債		
長期借入金	27,925	12,075
リース債務	23,993	26,633
繰延税金負債	2,279	2,118
退職給付に係る負債	1,324	1,384
資産除去債務	7,554	7,642
店舗閉鎖損失引当金	2,707	3,459
その他	4,553	4,510
固定負債合計	70,338	57,823
負債合計	276,984	311,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	12,017
資本剰余金	21,541	21,931
利益剰余金	232,706	247,621
自己株式	△5,315	△5,315
株主資本合計	260,558	276,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,503	20,142
退職給付に係る調整累計額	175	157
その他の包括利益累計額合計	20,678	20,300
新株予約権	866	623
非支配株主持分	24,273	25,666
純資産合計	306,377	322,845
負債純資産合計	583,362	634,552

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年11月15日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
売上高	536,329	557,831
売上原価	373,668	389,048
売上総利益	162,661	168,782
販売費及び一般管理費	135,884	140,338
営業利益	26,776	28,444
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	210	148
備品受贈益	329	216
受取賃貸料	136	147
受取補償金	123	428
その他	440	641
営業外収益合計	1,295	1,649
営業外費用		
支払利息	832	1,017
その他	213	258
営業外費用合計	1,045	1,275
経常利益	27,026	28,818
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	6,682
新株予約権戻入益	1,165	—
退職給付制度終了益	27	—
その他	—	203
特別利益合計	1,193	6,888
特別損失		
固定資産除却損	65	9
固定資産売却損	3	6
減損損失	10,578	57
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,110	1,610
過年度決算訂正関連費用	—	250
特別損失合計	13,757	1,934
税金等調整前中間純利益	14,462	33,772
法人税等	5,375	11,803
中間純利益	9,086	21,968
非支配株主に帰属する中間純利益	682	1,603
親会社株主に帰属する中間純利益	8,404	20,365

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年11月15日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純利益	9,086	21,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△349
退職給付に係る調整額	△83	△33
その他の包括利益合計	404	△383
中間包括利益	9,491	21,585
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,792	19,987
非支配株主に係る中間包括利益	698	1,597

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,462	33,772
減価償却費	7,715	8,177
減損損失	10,578	57
のれん償却額	1,420	1,411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,766	339
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△365	△177
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△401	59
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	△8
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△1,109	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	4,294	952
受取利息及び受取配当金	△266	△215
補助金収入	△157	△120
受取補償金	△123	△428
受取保険金	△40	△19
支払利息	832	1,017
備品受贈益	△329	△216
固定資産除却損	65	9
固定資産売却損益（△は益）	3	4
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△6,737
新株予約権戻入益	△1,165	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,889	△15,038
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,014	1,167
仕入債務の増減額（△は減少）	5,739	24,822
契約負債の増減額（△は減少）	1,381	716
未払消費税等の増減額（△は減少）	520	△933
その他	8,930	4,581
小計	42,317	53,189
利息及び配当金の受取額	213	159
補助金の受取額	157	120
補償金の受取額	123	428
保険金の受取額	40	19
利息の支払額	△826	△1,015
法人税等の支払額	△7,798	△5,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,226	47,100

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年11月15日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△15,160	△10,345
有形固定資産の売却による収入	7	216
ソフトウェアの取得による支出	△1,916	△1,328
投資有価証券の取得による支出	△141	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,782
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	3	7
差入保証金の支出	△2,138	△2,774
差入保証金の返還	1,365	1,569
その他	306	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,674	△6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,600	△4,600
リース債務の返済による支出	△327	△1,970
新株発行による収入	108	464
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△6,492	△5,450
非支配株主への配当金の支払額	△459	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,775	△11,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,768	28,995
現金及び現金同等物の期首残高	58,554	92,605
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,323	121,601

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年8月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上8月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,655,468株
株式分割により増加する株式数	198,621,872株
株式分割後の発行済株式総数	248,277,340株
株式分割後の発行可能株式総数	760,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年8月15日
基準日	2025年8月31日
効力発生日	2025年9月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」に反映しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年9月1日（月）をもって当社定款の一部を変更いたしました。

② 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更箇所）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>152,000,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>760,000,000</u> 株とする。

③ 変更の日程

効力発生日 2025年9月1日（月）